特集

人口減少社会における家族と地域のゆくえ

人口減少社会における家族と地域のゆくえ

松田茂樹・大和礼子

要約

人口減少社会を迎えて、家族社会学には家族や社会の現状と課題を解明し、その解決策を提示する役割が期待されている。このシンポジウムでは、次の3点について報告と議論を行った。第一は、出生力が長期間低下してきた理由とそこにみられる家族の再生産の変容についてである。第二は、出生率を回復させて人口減少傾向を反転させるために求められる対策の視点である。第三は、家族が安心して生活を営んでいくための行政機能や地域福祉の現状と課題についてである。シンポジウムでは3つの報告とこれに対する討論が行われ、人口減少社会に向けて、①「結婚しない・産まない自由」とともに「結婚する・産む自由」も社会が保障することの必要性、②子育てに関する価値観の醸成や中等教育修了者の地元での就業機会の拡大、③子育てや介護について行政、民間企業、地域社会、NPOなどの多様な担い手が連携することの必要性、などの提言がなされた。

キーワード：人口減少，出生率，地方創生

2016, 家族社会学研究, 28(1): 7-10

The Situation of Families and Local Communities in a Depopulating Society

Shigeki Matsuda, Reiko Yamato

Abstract

Family sociology is expected to play a role in clarifying problems related to the family and society and to present solutions in the face of the current decline in population. In this symposium, the issues discussed covered the transformation of family reproduction and reasons for the decline in fertility; measures taken to restore the fertility rate and reverse the population decline; and current issues and conditions in administrative functions and local welfare for supporting the family. The following recommendations were suggested as a result: (1) The need for society to guarantee "the right to get married and to give birth," along with "the freedom not to get married and not to give birth." (2) The need to develop values related to child-rearing and the expansion of employment opportunities for local secondary school graduates. (3) The need for a variety of actors, including the government, the private sector, local communities, and NPOs, to work together in child-rearing and nursing care.

Key words: depopulating society, fertility, regional revitalization

2016, Japanese Journal of Family Sociology, 28(1): 7-10

まつだ しげき：中京大学
Chukyo University
やまと れいこ：関西大学
Kansai University

I. シンポジウムのねらい

わが国の総人口は、1億2693万9千人（2015年4月1日現在）だが、2008年をピークに2011年から減少している。近年減少のペースは毎年およそ20万人程度に達する。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（中位推計）によると、総人口は2050年には1億人を割り、2060年には8千万人台になると予測されている。合計特殊出生率（以下「出生率」）が直ちに回復したとしても、人口減少が今後50年は続くと思われる。人口高齢化も進行し、2060年の65歳以上人口割合は40%に達する。このような急速な人口減少と高齢化は、社会の安定的持続を揺るがしかねない。2014年には民間の有識者からなる日本創成会議（日本創成会議・人口減少問題検討分科会2014）が、出生率が回復せず、首都圏への人口流入の傾向が続く場合、2040年には約半数に相当する896市町村が「消滅」するという試算を発表して、社会的な議論を巻き起こした。ここでいう消滅とは若年女性人口が5割以上減少する状態のことであるため文字どおりの消滅ではないが、少子化状態が続けば地方の市町村のみならず都市の自治体も文字どおりに消えることになる。推計方法を技術的に変えたとしても、描かれる将来像はほぼ同じである。

本格的な人口減少社会が到来したいま、わが国において次の2つの対応が必要とされている。まず、人口減少下でも持続できる社会をつくることである。また、未来永劫人口が減り続けては社会は存続しえないため、中長期をみすえての取り組みになるが、人口減少の傾向を反転させることである。

家族社会学にも、急速な人口減少と高齢化という事態に直面するわが国の家族や社会の現状と課題を解明し、その解決策の方向性を提示する役割が期待されている。このシンポジウムでは、次の3点の課題について報告と討論を行った。

第一は、わが国の出生力が長期間にわたって低

下し、やがて人口減少に至った理由についてである。出生は家族が再生産するための要件であるが、家族の再生産のあり方はどのように変容してきたのであろうか。

第二は、前述の点を踏まえたうえで、地方および国全体の出生率を回復させて人口減少傾向を反転させるにはどのようにしたらよいかということである。この問いに答えるには、特に地方における少子化の背景要因を知る必要がある。加えて、地方から都市への人口流出が、地域住民のどのライフイベントにおいて、どのような理由で生じているかを解明することも必要である。シンポジウムでは、自身も地方に在住して研究する報告者および討論者から地方の具体的な事例を踏まえて地方の少子化や人口流出の要因の報告がなされた。

第三は、地方の人々および家族が安心して生活を営んでいくための行政機能や地域福祉の現状と課題である。地方自治体の財政もひっ迫し、経済活動が低迷する地域は少なくない。このまま人口減少が進めば、地方の行政、経済、地域福祉にはどのような影響が生じることが想定され、それを回避するためにはどのようにしたらよいであろうか。特に地方の経済活動や地域福祉の行方は、そこに住む家族に影響を与えるものでもある。

II. シンポジウムからみえてきたこと

原論文では、人口学的な観点から、少子化・人口減少に至る日本の人口変化が、再生産期間の生残率の上昇により高まる多産・多子のリスクに対し、より少なく産むことで母子ともにより健康で豊かな生活を求める「家族の再生産戦略」によって生じた過程であると分析された。それは「まず総数を抑制することで多子家族から少子家族へ」という変化に始まり、1家族の子ども数が平均2人に低下した後は、家族形成のタイミングを後ろにシフトさせて「高学歴・良い職場・良いパートナーの獲得」を目指すようになった。この結果、出生率は低下し、生涯未婚、無子・1子のみの人たちも増えてきた。これらの変化は都市において

先行した。地方は、同様のメカニズムによって都市を追う形で少子化が進行したことに加えて、若者が高学歴・良い職場・良いパートナーの獲得を目指すことによって都市へと流出するという二重の困難を抱えるようになった。日本創成会議による地方消滅論を再検討すると、若者の大都市集中を止めることは日本全体の出生率を押し上げる効果はあるものの、その大きさは限定的であるため、地方創生は若者の大都市集中の是正とともに、地域社会における家族の再生産を支援し、その回復を目指す必要があると論じる。

中村論文は、富山県と福井県という具体的な地域を取り上げて、共働き率や同居率などが類似しながらも両県の出生率が大きく異なる理由について分析をしている。少子化等の地域差は地域ブロック別に論じられる傾向がある。これに対して、本論文は同じ地域ブロックに位置しながら異なる特徴を持つ県を比較分析することによって、少子化や家族について地域ブロックという視点では見落とされてきた要因を拾い上げようとするものである。福井県よりも富山県のほうが、出生率や第3子以降の出生比率が低く、初婚年齢と第1子出産年齢が高い。分析の結果、この理由として大きく次の3点が見いだされた。第一に、家族に関わることがらであるが、両県を比較すると祖父母からの支援、特に夫側の祖父母からの支援は福井県のほうが圧倒的に多い。さらにその背景を探っていくと、地域の子育てに関する価値観が祖父母の子育て支援の積極性・熱意にも影響を与え、類似した居住環境においても福井県の祖父母がより多くの子育て支援をすることになっている可能性が示唆された。第二に、福井県のほうが地域の子育てのしやすさを高く評価する人が多いが、この背景には同県のほうが、産業構造や原子力発電所の立地地域であることが影響して、居住地域の経済展望が良いことがある。最後に、女子の高校卒業時の地元での就職先・率が初婚年齢の違いに影響を与えていることが見いだされている。

沼尾論文では、財政学の観点から、人口減少時代における子育てや介護などの対人社会サービスをいかに確保することができるかという点が論じられている。高齢化が進み、三世代世帯の減少や女性の社会進出等に伴って家族の機能と役割が変わる中で、子育てや介護を家族だけで担うことは難しくなっており、これら分野の対人社会サービスに対する需要は増大している。こうした動きは、社会学で言われてきた子育てや介護の「社会化」と呼ばれるものである。しかし、この論文は、国・地方自治体の財政事情が相当厳しく、行政によるこれら対人社会サービスを今後も拡充することが相当程度難しくなっているという現実を、具体的な財政の数字をあげてつきつける。例えば、政府の歳入 96.3 兆円のうち、税収は 54.5 兆円に過ぎず、公債金収入が 36.9 兆円を占める。歳出については、最大の支出割合を占める社会保障給付費が 31.5 兆円、次に多いのが公債費で 23.5 兆円になっている。地方自治体も、国からの財源移転の縮小や公務員数削減のなかで、厳しい行財政運営をしている。増税等により国民負担率（租税負担率＋社会保障負担率）を上げるにも、国民の理解を得ることは容易ではない。これらの状況を踏まえれば、子育てや介護について、「何を公的サービスで担い、何を家族や地域で対応するかが問われている」。その解決策として、同論文は民間団体や地域の組織がこれら分野の活動を行い、そうした組織の公共的な活動を行政が下支えするような対応の必要性を指摘する。

討論である廣嶋論文は各報告に対するコメントを行ったうえで、各報告が地域人口の維持を意識的に政策の対象とする政策志向的研究を展開していると述べる。加えて、同論文では地域人口と家族の関わりとして、出身県を生涯にわたって離れる主要な機会である学生の大学進学に伴う移動に関して独自の分析結果が示されている。県内大学への進学割合は、おおむね大都市・地方中核都市県で高く、地方県で低い。この割合を、大学の収容力を表す「県内進学可能率」と入学者がそれを

選ぶかどうかという要素である「県内進学実現率」に要因分解すると、多くの県において県内進学可能率のほうが実現率よりも県内進学割合に対して大きく影響している。一方、進学実現率の寄与量は地域差が大きく、ここには歴史的、地域的、そして無論親子関係の要因が働いている。地方県の県内進学割合を高めることは地方から都市への人口流出を緩和することにつながるが、その政策を考えるためには家族研究としても学生の県内／県外進学の意味決定の形成過程を研究することが課題であることが問題提起されている。

III. 人口減少社会に向けて家族研究からの政策的インプリケーション

少子化、高齢化、人口減少という国の持続を揺るがす大きな問題を前にして、社会学、もちろん家族社会学にも、家族や社会の現状分析にとどまらず、現状を踏まえた解決策を提示することが求められている（太郎丸・大谷 2015）。このシンポジウムおよび特集論文では、人口減少社会に向けてのさまざまな政策的インプリケーションが出されている。各論文の提言や示唆のうち特に次の3点は重要なポイントである。

第一に、原論文から、出生率を人口置換水準へ回復させるための条件として、「本人＋子ども」の選択リスクを低下させることや「結婚しない・産まない自由」とともに「結婚する・産む自由」も社会が保障することが必要といえる。また、地方消滅を避ける条件として、若年者の地方からの移動を転出超過から転入超過にすることや、地域社会で世代交代を可能にするライフスタイルを創出することも求められている。

第二は中村論文からであるが、家族に深く関係する、地域の子育てに関する価値観の醸成や祖父母世代が子育てに関わることを可能にする環境づくりは、わが国の出生率回復への鍵のひとつであ

る。また、同論文の分析では、女子の大学等進学率よりも高校卒業時の就職率が、分析した地域の若者の家族形成を促進する要因になっていた。現在、地方創生の政策として地方の産業活性化が取り組まれているが、高卒者が地元で就職できる職を地方に創出することが、地方の経済活性化にも出生率回復にも寄与する。

第三に、沼尾論文が指摘する、国・地方自治体の財政制約の中で家族、地域、行政、それ以外の手によって、いかに子育てや介護を行っていくか、その可能な取り組みを模索することである。同論文は、各地の具体的取組を紹介しながら、行政、民間企業、地域社会、NPOなどの多様な担い手が地域で連携することを提案する。

もう一步踏み込んでこの論文が示唆することを読めば、厳しい財政事情、急速な高齢化および子育てや介護というケア労働の性格を考えると、子育てや介護における家族の役割およびその負担は、その程度が若干下がりこそすれ、なくすことができるものではなさそうである。本シンポジウムは日本国内の問題についてのものであったが、海外に目を向ければ、高負担・高福祉社会といわれるスウェーデンも、高齢化の財政負担を軽減するために高齢者福祉の水準を削減している。子育てや介護は、諸制約の中で現実的に家族、行政、地域社会等がそれぞれどこまで担う／負担をしていくかということを考えるべき時代に入ったといえる。

【文 献】

- 日本創成会議・人口減少問題検討分科会，2014，『成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元氣戦略」』。
- 太郎丸博・大谷信介，2015，「特集「社会学は政策形成にいかに関与しうるか」によせて」『社会学評論』66（2）：166-171。